

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

(学資支給業務勘定)

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1 頁
II.	行政コスト計算書	2 頁
III.	損益計算書	3 頁
IV.	純資産変動計算書	4 頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	5 頁
VI.	利益の処分に関する書類	6 頁
VII.	注記事項	7 ～ 8 頁
VIII.	附属明細書	1 ～ 2 頁

添付

決算報告書

貸借対照表

令和 7 事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日現在) (単位:円)

区分	金額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	15,126,366	
未収金	86,817,146	
貸倒引当金	△ 7,215,971	
流動資産合計	79,601,175	94,727,541
Ⅱ 固定資産		
1. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	9,495,830	
貸倒引当金	△ 9,495,830	
投資その他の資産合計	0	0
固定資産合計		0
資産合計		94,727,541

区分	金額	
負債の部		
Ⅰ 固定負債		
長期預り補助金等 (注)	94,727,541	
固定負債合計		94,727,541
負債合計		94,727,541
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	0	
資本金合計		0
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債・純資産合計		94,727,541

貸借対照表注記
(注) を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

行政コスト計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
学資金支給業務費	8,943,914
損益計算書上の費用合計	8,943,914
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	8,943,914

行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 8,943,914 円

独立行政法人の運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 8,943,914 円

損益計算書

令和 7 事業年度

(自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分	金 額
経常費用	
業務費	
学資金支給業務費	<u>8,943,914</u>
経常費用合計	8,943,914
経常収益	
補助金等収益 (注)	
国庫補助金収益 (注)	<u>8,943,914</u>
経常収益合計	<u>8,943,914</u>
経常利益	0
当期純利益	<u>0</u>
当期総利益	0

損益計算書注記

1. 事業費内訳は、附属明細書「主な事業費用の内訳」に記載しております。
2. (注) を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

純資産変動計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	0
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
学資支給金の支給による支出	△ 1,440,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 26,576,000
学資支給金の回収による収入	14,767,244
小計	△ 13,248,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,248,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 13,248,756
V 資金期首残高	28,375,122
VI 資金期末残高	15,126,366

キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,126,366 円
資金期末残高	15,126,366 円

利益の処分に関する書類

令和7事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分数額	
積立金	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、学資支給金返還未収金に係る債権については、回収及び貸倒実績の蓄積がないため、一般勘定における第一種学資貸与金の貸倒引当率を適用して計上しております。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年５月１７日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和２年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成２９年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了し、学資支給基金の残余额を国庫に納付した時点において、学資支給業務勘定を廃止するとされていたところ、当事業年度において、対象学生への学資金の支給が終了しました。ついては、政令に基づき残余额の国庫納付を令和８事業年度に行います。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

学資支給業務勘定で保有する金融資産は、個人に対する給付奨学金のうち、返還が必要とな

った未収金であることから、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

学資支給業務勘定では、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

附 属 明 細 書
(学資支給業務勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	破産再生更生債権等	1,914,190	7,581,640	0	9,495,830	0	0	0	0	9,495,830	
	貸倒引当金	△ 1,914,190	△ 7,581,640	0	△ 9,495,830	0	0	0	0	△ 9,495,830	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学資支給金返還未収金								
一般債権	正常先	64,305,032	△ 15,244,931	49,060,101	23,593	△ 2,998	20,595	
	要注意先	7,192,924	△ 1,869,748	5,323,176	95,147	△ 13,677	81,470	
	要管理先	16,557,269	△ 1,852,165	14,705,104	364,569	5,471	370,040	
	小計	88,055,225	△ 18,966,844	69,088,381	483,309	△ 11,204	472,105	
貸倒懸念債権	破綻懸念先	21,010,556	△ 4,188,742	16,821,814	7,704,577	△ 960,711	6,743,866	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	1,200,001	7,787,829	8,987,830	1,200,001	7,787,829	8,987,830	
	破綻先	714,189	△ 206,189	508,000	714,189	△ 206,189	508,000	
	小計	1,914,190	7,581,640	9,495,830	1,914,190	7,581,640	9,495,830	
計		110,979,971	△ 15,573,946	95,406,025	10,102,076	6,609,725	16,711,801	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	124,727,455	480,000	30,479,914	94,727,541	国庫補助金の精算による減等
計	124,727,455	480,000	30,479,914	94,727,541	

(4) 役員及び職員の給与の明細

当該事項について該当はありません。

(5) セグメント情報の開示

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

(6) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業	
項目	金額
学資金支給業務費	
学資金支給金	1,440,000
その他	7,503,914
計	8,943,914

(7) 主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

項目	金額	備考
普通預金	12,817,458	
別段預金	2,308,908	
計	15,126,366	

② 未収金

(単位：円)

項目	金額	備考
学資金支給金返還未収金	85,910,195	
その他	906,951	
計	86,817,146	